

ながさわ 淳一 通信 No.9

市政報告 維新の改革は長田区から!

発行:
日本維新の会
神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町
6丁目5番1号1号館29階
TEL: 078-322-0185
FAX: 078-322-0184

日本維新の会
神戸市議員
長田区選出



身を切る改革実行中!!

議員報酬より寄附しております。

身を切る改革は、日本維新の会が国民に約束した最重要事項です。

日本維新の会神戸市議員団も、議員報酬(手取り額)の2割に相当する額を被災地等へ寄附しています。行財政改革を推し進めるには、まず議員自らが覚悟を示さねばなりません。

日付	寄附先・住所	寄付金額
2019年度		400,000円
2020年度		1,815,440円
2021年度		1,495,660円
2022.08.02	公益財団法人日本ユニセフ協会 東京都港区高輪4-6-12ユニセフハウス	ウクライナの子どもたちへ 495,440円
2022.11.09	石川県出納室 石川県金沢市鞍月1丁目1番地	石川県8月大雨災害義援金 1,000,000円
累計寄附額		5,206,540円

神戸市議員期末手当の増額に反対

令和4年12月5日

議員提出第41号議案

「神戸市市議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の件」に対して反対討論を行います。

2020年1月に国内で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、未だ収束の兆しは見え、約3年にもわたり市民生活や経済活動にも大きな影響が生じております。収入が激減した方、職を失われた方など、多くの神戸市民が経済的に困難な状況を強いられており、コロナ禍における今こそ、市民や事業者等に対してきめ細やかな支援が必要であります。

また本市の期末手当は、政令指定都市の中でも横浜市に次いで2番目に高く、人口が抜かれた川崎市、福岡市よりも高い水準にあるにも関わらず、期末手当の支給額を議員自らが更に引き上げようとしていることに関して、市民の理解を得ることができるとは到底思えません。

コロナ禍においても、収入が減るなど景気の影響を受けることがない我々市議員が率先して、不安を抱く市民に寄り添い、痛みを共有することは当然であり、自らの身を切り、模範を示すべきであります。

言うまでもなく、我々、議員報酬の原資は、市民の皆様から納めていただいた貴重な税金であり、期末手当を引き上げるのであれば、魅力あるまちづくりや、市民サービスの向上などに充てるべきではないでしょうか!

議員皆様のご賛同を賜りますようお願い申し上げます、日本維新の会神戸市議員団を代表しての反対討論を終わります。



2022年12月5日、本会議にて▲

総務財政委員会 企画調整局

1 神戸から大阪・関西万博へ 空飛ぶクルマ

空港から大阪・関西万博、大阪・関西万博の会場から大阪市内へ空飛ぶクルマを飛ばす。日経新聞で、経済産業省と国土交通省が運航案を掲載され、その中に神戸空港と神戸市内含む8か所が掲載されていましたけれども、神戸市は空飛ぶクルマを運行するのか。

Advanced Air Mobility in JAPAN 2021
Our Development and Beyond



「空飛ぶクルマ」イメージ▲ (国土交通省より)

企画調整局長 空飛ぶクルマの運航の絵姿なり課題というものを示されたと聞いてございます。大阪・関西万博の会場でございます夢洲と2点結ぶ発着地として、御指摘ございました8つ、そのうち神戸市と神戸空港が神戸市内では挙げられていると、聞いてございます。空飛ぶクルマの実現は、協議会のやり取りを見ていると、機体ですとか、地上インフラの安全性を担保するため、認証基準であったり、飛行エリアであったり、そういう法的な課題ですとか、あと、発着場所ですね、離発着場所の選定であったり、騒音、全体的には安全性、こういった部分で様々な課題があると聞いてございますので、今後、官民挙げての検討が行われていくのではないかと考えてございます。

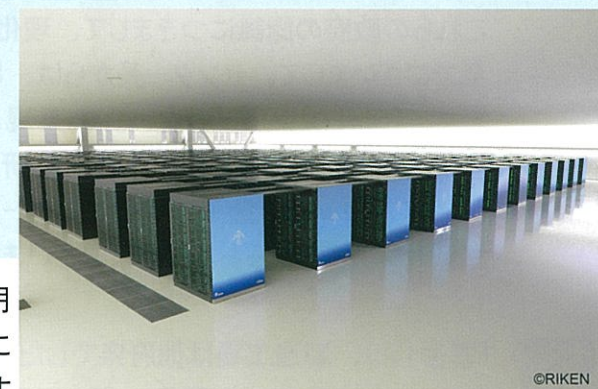
当然、安全を担保しないと話にならないと思います。大阪・関西万博—2,800万人も集まる。市長の答弁の中には、2兆円の経済効果が見込まれているという中で、その期間、神戸の経済は落ちる可能性があります。必ず大阪の万博会場から神戸へ引き込む——人・物・金を引き込む案というのは数多く出して、取り組んでいくべきと考えますので、安全が担保できるならば、ぜひ、空飛ぶクルマも神戸市として検討していただきたい。



2 神戸へ「量子コンピューター」誘致

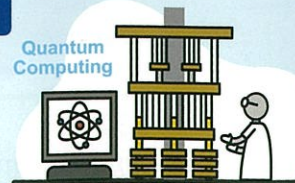
「京」から「富岳」へは、構想から実際運用するまでに10年かかったというお話ですので、今後、「富岳」の次、次世代のコンピューターに関して、国・神戸市は、現時点ではどのような検討段階であるとか、次の構想があるのか、教えていただきたいと思っております。

佐々木 企画調整局担当部長 ポスト「富岳」に関しましては、令和3年3月に閣議決定されました第6期科学技術イノベーション基本計画におきまして、次世代の計算資源について、我が国が強みを有する技術に留意しつつ産学官で検討を行い、ただいま文部科学省に設置された次世代計算基盤検討部会にて検討が行われているところでございます。ポスト「富岳」時代の次世代計算基盤に求められる機能、性能、システム構成、運用体制等につきましては、今後必要な調査研究等を行いつつ、検討の具体化を行うこととされておりまして、神戸市としましては、政府のほうにおいてポスト「富岳」の具体的な方向性はまだ示されていないと承知しております。



スーパーコンピューター「富岳」▲

次世代の高速計算機として「量子コンピューター」があります。



これは米国と中国が非常に競争されていて、アメリカでも兆円単位の投資をされ、開発を進められています。

どういふものかといいますと、最先端のスーパーコンピューターが1万年かかる問題を3分20秒程で解くことができると言われています。

裏面へ続く

ながさわ

そして、私たちの重要なデータ、金融関係であるとか、企業の情報であるとか、国防に関してもセキュリティのため全て暗号化されていますが、この「量子コンピューター」があれば全て解読されると言われています。だから悪用されるようなことがあれば大きなパニックになることとなります。

私自身は、この「量子コンピューター」に関しては、もう日本では太刀打ちできないと。いずれアメリカが開発されたものを多額の費用を投じて使わせて頂くということになるのかなと、思っていたのですが、2020年に富士通やNECが開発に参入したというお話がありましたので、今後、国が開発に取り組むのであれば、**ぜひともこの神戸市へ誘致できないのか**、その辺はいかがでしょうか。

佐々木 企画調整局担当部長 国における「量子コンピューター」の取組状況についてですけれども、令和2年1月に「量子コンピューター」も含め、量子科学技術分野全般に関しまして初の国家戦略となる量子技術イノベーション戦略が策定されておりまして、日本国全体として力を入れている分野であると認識してございます。

この戦略に基づきまして、先般、日経新聞にて報道ございました大学と企業で構成されている「量子コンピューター」の利活用を議論するような量子イノベーション イニシアティブ協議会を含め、産学官が一体となった量子技術イノベーション拠点の推進方策ですとか、次世代計算基盤を見据えた「量子コンピューター」の将来像といったものを今後政府が検討していくものと承知しております。

神戸市への誘致に関してですけれども、次世代計算基盤検討部会の中間取りまとめの素案におきましても、ポスト「富岳」時代の次期フラッグシップシステムの検討においては、「量子コンピューター」等の新技術、その他のアーキテクチャの研究開発との協調や相補的な役割分担などについても引き続き検討する必要があるとの記載がございます。

これらの政府の認識につきまして、理化学研究所の計算科学研究センターの松岡センター長も同様の御意見でございまして、センター長からは、「量子コンピューター」の活用というのは特定分野に限定されると。また、「量子コンピューター」の実現というのは「富岳」のような汎用的なスパコンがあって初めて可能になるということとして、理化学研究所のほうでは担当部署間で連携を行いながら、「富岳」のような汎用スパコンと「量子コンピューター」の両方の研究開発を並行して進めていくのが重要であると、松岡センター長からお話聞いてございます。

ながさわ

「富岳」は、製造工場は他府県でしたね。神戸へ持ってきて設置した。あと、ソフトウェアの開発に関しても他府県だったのですけれども、こういう「量子コンピューター」、あとソフトウェアの開発も含めてこの神戸で取り組むことはできないのかという思いはあります。DX・ICTという話の中で、デジタルエンジニアの重要性というのは理解していただいていると思いますけれども、神戸市がソフトウェア産業に関して新しい取組を盛り上げていくことはできないのかということも含めて、今後、検討していただきたいと思います。

新西市民病院整備基本計画案の概要

(1) 新病院の機能・整備基本方針 (概要)

- ① より高度な水準の2次救急、脳血管疾患・心血管疾患への対応強化により、地域医療機関との連携のもと中等症救急搬送について市街地西部内で完結させる
- ② 第二種感染症指定医療機関と同程度の機能・体制を確保する
- ③ 地震に強い免震構造を導入、若松公園との一体的な活用による地域の災害対応機能を強化する
- ④ 災害時など非常時における神戸市全体の重層的なバックアップ機能（3次救急を含む高度急性期医療や感染症医療、災害医療を補完）を担う
- ⑤ 市街地西部で対応できていない放射線治療機器の導入による地域におけるがん診療の拠点を目指す
- ⑥ 多様化する医療ニーズに応えるために個室を充実させる
- ⑦ 市街地西部で唯一の小児・周産期病院として安心して出産できる医療体制を構築するほか、病児保育室の運営など子育て環境の向上に寄与する
- ⑧ トレーニングラボの整備などによる教育・研修の拠点を目指す
- ⑨ 病院内に雨天時でも子どもが遊べる交流スペースを整備する
- ⑩ AI や ICT の活用による患者の利便性向上、医療の業務効率化や医療従事者の働き方改革推進、国や神戸市が進める医療 DX の推進に柔軟に対応できるスマートホスピタルの実現を目指す
- ⑪ 医療情報の安全性を確保するため情報セキュリティ対策を強化する

(2) 施設整備計画

① 敷地概要 若松公園北西部の一部（敷地面積 約 7,400 m²）

② 整備規模

	新病院	現病院
病床数	358 床 (うち、HCU 12床・救急病床 12床)	358 床 (うち、HCU 7床・救急病床 13床)
延床面積※	約 39,000 m ² (1床あたり面積 約 100 m ²)	約 24,600 m ² (1床あたり面積 68.7 m ²)
	[参考] 1床あたりの面積 中央市民:104.7 m ² 、西神戸:95.6 m ²	
駐車台数	200 台程度 (患者・来院者・職員・業務用)	94 台 (患者・来院者・職員・業務用)

(3) 整備スケジュール

令和5年度：基本設計
令和6年度～：実施設計・建築工事
令和10年度中：開院
※新病院が開院するまでは現病院での運営を継続。

(4) 概算事業費

合計 340 億円

(5) 収支計画

開院2年目の単年度収支黒字を目指す。



たか はし 高橋としえ通信



http://passy2016.com

平野会派広聴事務所：神戸市西区平野町芝崎331-2

市政活動報告書 vol.8



本会議代表質問

ごあいさつ

令和5年を迎えました。兎年でもあり、本年が神戸市にとって飛躍の年でありますように心から祈ります。さて、昨年は夏にはコロナウイルス感染拡大第7波があり、神戸市でも自宅療養になる方が激増しました。すでに年末には第8波が到来したとも言われていますが、その中で、中国では新型コロナウイルスの感染拡大が続き、12月単月で2億5千万人も感染者が出たとの話があります。これを受け、政府では空港での新型コロナ検査を拡充し、水際対策を開始しています。

1月下旬からの春節(旧正月)の頃に、中国からの日本への旅行者も大幅に増加することが予想されましたが、政府は急遽1月8日に中国出国前72時間以内の陰性証明書の提出の義務づけという水際対策の強化を行い、その心配も杞憂に終わりました。ところで、新型コロナウイルスがデルタ株から重症度の緩いオミクロン株が中心となってきたことから、政府は今春に新型コロナの感染症法上の2類から5類への移行と治療費の無償化→有料化への変更の検討を開始しました。しかし、海外では新たな変異株であるBQ.1やXBB.1.5が出現し、強い免疫回避性から、ワクチンが効かないリスクがあるとも言われていることから、私は、2類から5類への移行や治療費の有料化の検討をしばらくは抑え、国内での新しい変異株の感染拡大状況を今少し注視する必要があるのではないかと考えています。

今回の市政報告書では昨年9月の代表質問の質疑や、新型コロナ第8波対策等について報告申し上げます。

9月21日 神戸市議会本会議代表質問で新型コロナウイルス対策についての質疑

1 自宅療養者の急変リスクへの体制構築

高橋としえ 神戸市のホームページでは、60歳未満で無症状、軽症かつ低リスクと神戸市が判断した場合は、保健所から自宅療養者へ病状の確認はしないとなっているが、自宅療養者が激増している中で物理的にやむを得ないと思う。しかし、市民の立場からすると、放ったらかしともれ、もう少し暖かく対応して欲しいと思っている方も多い。自宅療養者は急変することもあり、その際の重症化に迅速に受診できる体制が必要と考える。自宅療養者の急変リスクには十分な体制構築を行い、重症化を防ぐべきと考えるが、当局はどう考えるか。

小原副市長 これまでは医師等からの発生届の中で、患者本人の症状等の各種データを得ることができたが、今後は軽症の陽性者自らが登録し、その情報をもとに自宅療養フォローアップセンターの方で症状に応じた対応を行うことになった。その中で医師が往診するか、あるいは入院するか等の対応を丁寧に行っていききたい。リスクの高い、低いにかかわらず、全ての市民を丁寧に、療養状況についてのフォローアップをしていきたい。自宅療養フォローアップセンターでは、外来で受診できる医療機関等についての情報も把握しており、そういった医療機関を案内したり、医師の往診を手配したりできる体制にある。つまり、いろんな医療機関との調整のもとでバックアップ体制をとっており、急変リスクでの重症化にも対応できる体制となっている。

2 ファストドクターとオンライン診療の活用

*ファストドクター：ファストドクター社が運営する時間外救急の総合窓口。総勢1,650名の医師(常勤医・非常勤医)が24時間365日体制で連携、症状に応じて救急病院内や夜間休日往診、オンライン診療などの適切な医療を選択できるよう支援している。

高橋としえ ファストドクターとオンライン診療について伺います。神戸市は土曜日・日曜日・夜間はファストドクターを使っており、体制については医師1名で、患者が急激に増えたときは医師3~4名の対応と聞いているが、感染者急増の際の対応は不十分とも思われる。ファストドクター利用について今後どうするか伺います。また、一般のオンライン診療については、医師会はあまり乗り気ではないとも聞いているが、オンライン診療について、今後神戸市としてどう取り組むのか、見解を伺いたい。

小原副市長 ファストドクターの医療的な対応については第7波の中で患者数が非常に増えた際に、随時担当する医師の数を増やすことでの対応し、第7波を乗り越えることができた。今後については必要に応じて、ファストドクター医師の確保等にも努めて万全を期したい。一方でオンライン診療については、夜間休日でのコロナ患者の症状悪化への対応として、ファストドクターを活用して自宅療養者、宿泊療養施設入所者等に対して、診療を実施してきた。また、その委託業務の中で、オンライン診療や電話診療も行ったし、ファストドクターが必要と判断した場合、往診も実施してもらった。内訳で見ると第7波の約2ヶ月間で往診が915件、オンライン診療が31件、電話診療が6件であった。今後の対応方針としてもファストドクターの活用を感染拡大に応じて強化し、第8波が到来した場合でもフォローに万全を尽くしていきたい。

3 新型コロナワクチン接種後の副反応相談ダイヤル

高橋としえ 新型コロナウイルスから回復しても、味覚障害や息苦しさ、胸の痛み、下痢、記憶障害等の後遺症に悩まされている方が多く、後遺症相談ダイヤルでの相談の拡大を図るべきと考える。またワクチン接種の副反応により、体が免疫異常を感じ取り、手足に力が入りにくくなり、しびれや麻痺末梢神経の不具合が起きるギランバレー症候群になる方がいる。またシルバというワクチン接種により肩や腕、脇の下に新生血管ができることで、血流が悪くなり、激痛などが発生する後遺症も報告されている。神戸市として、新型コロナ感染後の後遺症と、ワクチン接種による副反応の相談についてどのような体制をとるのが見解をお伺いしたい。

小原副市長 ワクチン接種の副反応でおきる後遺症については、令和3年5月10日から神戸市新型コロナワクチンの副反応医療相談窓口を設置し、24時間体制で副反応の相談にのっており、症状に応じて医療機関への受診の可否を判断して、必要な場合にはそのかかりつけ医など身近な医療機関への受診などを案内している。全体の相談件数は6,500件程度である。一方で、かかりつけ医や医療機関で対応することが難しいような医学的知見が必要な専門的な対応については、県の方が対応しており、接種後の副反応に対する医療体制として、より専門的な助言対応が必要と判断した場合、診察した医療機関が専門的な医療機関に相談できる体制がある。例えば神戸大学付属病院や兵庫医科大学病院で対応できる体制を確保している。引き続き接種後の副反応に関して、適切な医療は市民に提供できるように、県と連携を図りながら対応を図りたい。

4 親がコロナ感染した場合の子供達の受け入れ施設の拡充

高橋としえ 保護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、小さな子や児童の養育ができない場合、神戸市では受け入れを行う施設を確保し、保護者が退院するまでの間、その幼児、児童の生活の支援をしていると聞いている。これらの施設に関しては、緊急で整備したこともあり、場所は非公表となっていると聞いているが、今後受け入れ規模の拡大に向けて、充実した整備を行うべきと考える。そのあたりの見解について伺います。



本会議代表質問別席

小原副市長 保護者の方が新型コロナウイルスに感染し、病院等に入院することで児童の養育が困難になった場合に、保健所が入院調整の一環として、その保護者同意のもとで神戸市が確保した施設で、児童を一時的に受け入れる対応をとっている。受け入れ施設では看護師、保育士スタッフが24時間体制で児童の健康観察を行いながら、生活支援を行っている。受け入れ施設は現在3室で、ひと部屋1世帯が使用するため最大3世帯で入所可能となっている。これまで3世帯以上の入所という事態はなく、現状ではこの受け入れ体制の規模で対応して運営していきたい。一方で、感染状況を十分注視しながら必要な時には、受け入れ規模の拡大についても対応していきたい。

01 新型コロナ第8波対策について

1 新型コロナ経口薬の最新情報

新型コロナ経口薬についての最近の動向ですが、現在最も利用されていると推定されるラゲプリオが登録制度から外れ、一般流通が開始されました。つまり、どこかの医療機関でも処方してもらえる可能性があるということです。しかし、医療機関の中でも新型コロナ経口薬を使って積極治療を行ってもらえる医療機関と、そうでない医療機関が存在しますので、積極治療を行ってもらえる医療機関を事前に調べておくことは重要です。昨年11月には新たに塩野義社のゾコーバが登録制度に加わりました。いずれの経口薬も、患者に重症化リスクがあることが前提です。なお、3つの新型コロナ経口薬を比較すると、薬の効き具合は圧倒的にパキロピッドが優位で、ラゲプリオの2~3倍有効との研究結果もあるようです。

それでもパキロピッドの利用が遅れている理由に関して、ある医師は「パキロピッドは薬の飲み合わせの問題や腎臓機能の悪い患者への薬の減量の問題などがあり、医師として処方しづらいのじゃないかな。」と推定されています。現在アメリカで感染拡大している変異株XBBは、免疫回避力が大きく、ワクチンが効かない可能性が指摘されていますが、今般東京大学は、これら3種類の経口薬が変異株XBBに有効と発表しています。さて最新情報として、パキロピッド登録済み医療機関とゾコーバ登録済み医療機関一覧が公表(画的!!)されましたので、掲載いたします。なお、3種類の経口薬とも、妊婦の服用は厳禁ですのでご注意ください。

	パキロピッド登録	ゾコーバ登録
神戸市	232ヶ所	78ヶ所
兵庫県	663ヶ所	245ヶ所

パキロピッド登録・ゾコーバ登録医療機関数

2 パキロピッド登録医療機関(西区)

対象年齢の点で、12歳以上かつ体重40キロ以上なので、ラゲプリオの対象年齢18歳以上に比べ優位性があります。服用開始は発病から5日以内、薬の飲み合わせは41種類あります。高血圧症の薬が該当していますので、注意が必要です。日頃服用している薬が飲み合わせに該当する場合、あまりお勧めはしませんが許されるなら短期間服用を中断することも必要なのかもしれません。



◆パキロピッド登録済み医療機関一覧(西区)

区・市町	医療機関名	住所	電話番号
1 西区	西神戸医療センター	神戸市西区梶台5-7-1	078-997-2200
2 西区	広野高原病院	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155
3 西区	復光会重水病院	神戸市西区神部谷西盛566	078-994-1151
4 西区	さなだクリニック	神戸市西区南別府1-1-12	078-976-1101
5 西区	団輪会みどり病院	神戸市西区扶正1-1-6	078-928-1700
6 西区	フェニックス岩岡クリニック	神戸市西区岩岡町岩岡917-12	078-967-0303
7 西区	早穂会もりのぶクリニック	神戸市西区大沢1-14-47	078-969-1910
8 西区	さの小児科クリニック	神戸市西区小山3-4-20	078-926-1210
9 西区	よしだ内科診療所	神戸市西区春日台3-3-20	078-961-0825
10 西区	伊川谷病院	神戸市西区池上2-4-2	078-974-1117
11 西区	聖繪会さくらクリニック	神戸市西区榎谷町榎谷882	078-996-0180
12 西区	藤原病院	神戸市西区梶台4-7-4	078-784-2200
13 西区	福井病院	神戸市西区井吹谷西町4-4-2	078-996-9991
14 西区	マスイ耳鼻咽喉科	神戸市西区梶台10-2西神センタービル	078-991-6880
15 西区	ひよどり医院	神戸市西区玉津町水谷201-2	078-945-6609
16 西区	足立病院	神戸市西区伊川谷町有瀬696-2	078-974-1122
17 西区	桜谷福祉会櫻ホーム西神診療所	神戸市西区月が丘1-4-1-2	078-995-7145
18 西区	和豊会協和病院	神戸市西区神部谷町栄191-1	078-994-1202
19 西区	みやもと内科循環器科	神戸市西区学園西町1-1-2 神戸学園都市ビル	078-794-0800
20 西区	敬生会西北クリニック	神戸市西区神部谷町高和775	078-998-1101
21 西区	あさき整形外科	神戸市西区王塚台7-3-3	078-921-1224
22 西区	特別養護老人ホームとさわ診療所	神戸市西区前開南町2-1-12	078-997-2200

3 ゾコーバ登録医療機関(西区近辺)

塩野義製薬のゾコーバは、昨年11月に緊急承認されました。服用開始は発病から3日以内、薬の飲み合わせは36種類が該当します。高血圧症・高脂血症の薬が該当していますので、注意が必要です。対象年齢は12歳以上。医療機関は登録センターへの登録をする必要があります。現時点では残念ながら西区内では4ヶ所にとどまっていますので、西区に比較的近いところを一覧表に掲載しておきます。



◆ゾコーバ登録済み医療機関一覧(西区近辺)

区・市町	医療機関名	住所	電話番号
1 西区	西神戸医療センター	神戸市西区梶台5-7-1	078-997-2200
2 西区	復光会重水病院	神戸市西区神部谷西盛566	078-994-1151
3 西区	フェニックス岩岡クリニック	神戸市西区岩岡町岩岡917-12	078-967-0303
4 西区	森川小児科	神戸市西区学園西町7-2-4	078-794-0017
5 須磨区	さくら会高橋病院	神戸市須磨区大池町5-18-1	078-671-7705
6 須磨区	佐々木医院	神戸市須磨区東白川台3丁目15-11	078-641-6211
7 須磨区	広至会福守耳鼻咽喉科医院	神戸市須磨区北落合2-1-10	078-987-2222
8 垂水区	和登会メディクス舞子クリニック	神戸市垂水区海岸通11-97-1F	078-981-0151
9 垂水区	高橋医院	神戸市垂水区天ノ下町1-1-175	078-231-5901
10 兵庫区	尚生会瀬川病院	神戸市兵庫区湊川町3-13-20	078-743-5050
11 兵庫区	一輝会萩原みさき病院	神戸市兵庫区切戸町6-26	078-794-3387
12 兵庫区	清水クリニック	神戸市兵庫区羽板通4-2-26	078-707-0101
13 兵庫区	医療法人川崎病院	神戸市兵庫区東山町3-3-1	078-591-6776
14 兵庫区	社会医療法人崇昌会吉田病院	神戸市兵庫区大開通9-2-6	078-261-6711
15 長田区	いたやどりクリニック	神戸市長田区庄山町1-9-12	078-681-1213
16 長田区	神戸協同病院	神戸市長田区久保町2-4-7	078-578-3750
17 長田区	すみこ内科・循環器科	神戸市長田区浪松町2-2-19	078-731-6471
18 長田区	関医院	神戸市長田区房王寺町7-1-2-9	078-791-2921
19 長田区	のぞみ耳鼻咽喉科	神戸市長田区大橋町6-1-1-215	078-733-1136
20 明石市	吉徳会あざざり病院	明石市朝霧台1120-2	078-912-7575
21 明石市	愛仁会明石医療センター	明石市大久保町八木743-33	078-936-1101
22 明石市	地方独立行政法人明石市立市民病院	明石市鷹匠町1-3-3	078-912-2323
23 稲美町	後藤医院	加古郡稲美町国安479	079-492-0065
24 三木市	黒田東自由が丘診療所	三木市志染町東自由が丘2-391	079-485-6213
25 三木市	朋会会三木山陽病院	三木市志染町吉田1213-1	079-485-3061
26 北区	神戸リハビリテーション病院	神戸市北区しあわせの村1-1-8	078-611-3681
27 北区	尚生会アネックス湊川ホスピタル	神戸市北区しあわせの村1-1-8	078-861-1856
28 北区	松田医院	神戸市北区鈴蘭台北町5-5-25	078-704-5045
29 北区	顕修会すずらん病院	神戸市北区鈴蘭台西町2-2-1-5	078-303-6123
30 北区	まほし会真真院	神戸市北区山田町上谷上宇古谷12-3	078-743-8200

4 ラゲプリオ一般流通開始の意味合い



ラゲプリオ

ラゲプリオの服用開始は発病から5日以内。現在最も利用されていると推定されますが、今般ラゲプリオが登録制度からはずれ、流通量が増えたと一般流通が開始されています。つまり、理論上はどこかの医療機関でも処方できるようになりましたが、その医療機関が現実的に処方してくれるかどうかは別問題です。しかし、登録制度のもとでは非常に煩雑な事務処理がありましたが、その煩雑さから解放されたことで、医師がラゲプリオを処方する際の心理的なハードルは下がり、処方しやすくなったのではと想像します。

さて、ラゲプリオの一般流通に合わせ、薬価も発表され、一錠2,357.8円になりました。ラゲプリオの標準治療は、1回4錠を日に2回服用し、これを5日間続けることになっています。つまり4錠×2回×5日=合計40錠が必要なので、2,357.8円×40錠=94,312円になります。現在、国では感染症法上の2類相当から5類への引き下げを検討中ですが、治療費については、現在全額公費負担から段階的に負担を増やしていく案の可能性があります。例えば健康保険1割負担、2割負担を経て最終的に3割負担になるような形です。もし、最終的に3割負担になったとすると94,312円×3割=28,293.6円が個人負担となり、これに診察代などを含めると3万円前後かかるといことになります。これが安いと考えるのか、高いと考えるのか。ご参考までに私の親戚(高齢の医師)が院内感染し、まさに重症化に向かっていったのを、ラゲプリオで劇的に改善したのを私は目のあたりにしていることを申し添えます。

02 学園東町コミュニティバス「にじ色バス」の運行決定

従来より西区学園東町地域では、地域内を路線バスが運行しておらず、通院や買い物などの日常生活の移動が不便な状況となっていました。そして、平成30年度から地域組織「学園東町まちバスを走らせる会」様が設立され、取り組みを開始されましたが、今般令和5年4月より本格運行が実施されることが決定しました。これは「学園東町まちバスを走らせる会」様の**不断の継続したお取組みが結実した成果であり、快挙と言えます**。写真の登録番号4135は明石市営バス(2012年廃止)の廃止の際に、神姫バスが譲り受けた車両で、今後運用されるものと思われる。今回の成果が西区内でのモデルケースになるものと期待します。



にじ色バスと同型バス

03 高橋としえと明石川の水害対策を考える会開催



当日の講義風景



大雨後の明石川警戒中

1月26日に玉津町西河原にある西河原コミュニティプラザで、「高橋としえと明石川の水害対策を考える会」が開催されました。明石川に関心の高い住民の皆様30名の参加があり、講師役の神戸土木事務所の灘課長の講演を熱心に聞かれ、質疑応答の際には積極的に質問されていました。一昨年に、玉津大橋(ドンキ近くの175号線に架かる橋)の下部の堆積した土砂と両岸にうっそうとした植物を、当方の要請により県に除去していただきましたが、それが奏功して現在でもきれいな状態になっています。これも明石川の水害予防対策として重要なことであり、引き続き明石川の水害対策に取り組んでまいります。

04 神戸西バイパスのインターチェンジ設置について

榎谷町菅野あたりから、春日台・平野あたりまで、大規模な道路建設を目にされていると思いますが、これは神戸西バイパス(永井谷から平野線を抜け明石石ヶ谷で第2神明道路に合流するバイパス)の建設工事です。これが完成すれば、淡路島まで一通(いっつう)で行けるようになったり、阪神高速7号北神戸線に合流し、三田・有馬方面へ行く等利便性が増しますが、一方で近隣住民の皆様にとっては、新たな騒音問題や渋滞問題など、心配の種が増えるリスクもあり、今後、注視してまいります。今回、4つのスマートインターチェンジの設置箇所については次の通りです。

◆平野西インター



国道175号線の平野町下村交差点付近
明石方面のぼり口、西神南方面くんだり口
スマートインター ローソンの向かい側
国道175号を西側に入って100M~200Mくらい

◆平野東インター



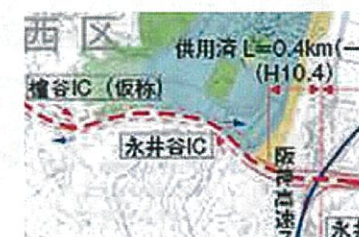
パン屋タマルシェ(西体育館横)の真横から
200M~300Mくらい榎谷町寄り
スマートインター 西神南方面のぼり口 明石方面降り口
なお、西インターと東インターを総称して平野インターと呼びます。

◆榎谷インター



榎谷町菅野の県道明石小部線から西神南寄り
に200M~300M入ったところ
スマートインター 西神南方面のぼり口 明石方面くんだり口

◆永井谷インター



西神南吹吹谷西町6丁目からセブンイレブンの横を左折 伊川谷町井吹、永井谷付近
スマートインター 明石方面のぼり口 垂水方面くんだり口

西区住民の皆様が頼りにできる新型コロナ相談電話

新型コロナウイルス健康相談窓口

神戸市078-322-6250 県078-362-9980
(24時間対応) (24時間対応)

新型コロナワクチン副反応医療相談窓口

神戸市078-252-7155 県0570-006-733
(24時間対応) 午前9:00~午後9:00(毎日)

新型コロナ後遺症相談窓口

神戸市078-322-6037 県078-362-9278
午前10:00~午後5:00(土日祝除) 午前9:00~午後8:00(毎日)

新型コロナの健康相談窓口としては、まずは主に神戸市を利用いただき、セカンドオピニオンとして県にも相談できますので両方を掲載します。

新型コロナワクチンの副反応についてのご相談は、神戸市は看護士等の初歩的な対応となりますが、少し高度な知見については県の窓口にご相談願います。神戸大学付属病院や兵庫医大付属病院とも連携しています。

新型コロナ感染から回復した後、後遺症に悩まされるケースが増えています。まずは神戸市にご相談され、セカンドオピニオンとして県にご相談願います。



1・17のつどい

コラム1 阪神・淡路大震災「1・17のつどい」が開催

本年1月17日に神戸市中央区の東遊園地で、「1・17のつどい」が開催されました。地震が起きた午前5時46分に東遊園地を訪れた方々は、犠牲者に黙とうを捧げました。6,434人の尊い人命が失われた阪神・淡路大震災から28年が過ぎました。震災を経験していない世代が増える中、震災の記憶を途切れさせないで次代に継承していく重要性をあらためてかみしめました。

コラム2 神戸ルミナリエ代替事業カッサアルモニカの開催

神戸ルミナリエがコロナ禍で3年連続の中止となり、代替事業として年末の12月9日～12月18日に「カッサアルモニカ」が開催されました。神戸ルミナリエと比べると規模は大きく違いますが、町の賑わい作りには、貴重なイベントとなりました。開催関係者の皆さま、本当にお疲れ様でした。一刻も早くコロナを克服し、神戸ルミナリエの再開につなげたいと強く思いました。



カッサアルモニカ 東遊園地



カッサアルモニカ 南京町

コラム3 神戸空港の国際空港化について

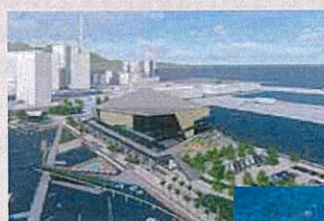
神戸空港の国際空港化が決まりました。関西国際空港、伊丹空港との3空港一体運営の中での国際空港化の決定は、市民の皆様にとって嬉しいニュースとなりました。現在の一本の滑走路はそのままですが、2030年に駐機場は倍増されます。しかし、国際線ターミナルはできず、新しくサブターミナルをつくることでの対応となりました。また、中国や韓国、東南アジア等の比較的近距离の海外とを結ぶ国際線となります。



神戸空港サブターミナル位置図

コラム4 神戸アリーナ構想が発表されました

NTT都市開発は、大阪・関西万博が開催される2025年4月開業を目指し神戸アリーナを建設することを発表しました。新しいアリーナは、プロバスケットボールチーム「西宮ストークス」の本拠地をはじめとするスポーツ興行や、音楽興行など、多様な興行や演出に対応できる収容客数1万人規模の最先端アリーナですが、神戸に新たなランドマークができ、魅力的なスポーツ・エンターテインメントのコンテンツを通し、国内外から、人びとが何度も訪れ交流が生まれる賑わい拠点を創造します。

神戸アリーナ
イメージ図神戸アリーナ
位置図

コラム5 身を切る改革実行中

年間議員報酬から毎月一定額を被災地等に寄付活動を行っています。この1年間の寄付先詳細は右記の通りです。今後ともいただいた議員報酬の中から、被災地寄付活動を行ってまいります。尚、法律により神戸市への寄付は規制されておりますので、ご了承願います。

災害義援金寄付先	金額
石川県令和4年大雨災害義援金	1,000,000円
新潟県令和4年8月大雨災害対策本部	104,810円
年間合計→	1,104,810円

市政報告

2023.02 vol.25

日本維新の会
神戸市会議員団

神戸市会議員・須磨区選出

すみもと

住本かずのり

すますみ便り

ヤル気、元気、本気!



◆ 初春の候、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
ご挨拶 令和5年度の2月議会では、新年度の神戸市予算議会が開催されます。皆さま神戸市民の納めていただいた貴重な税金が一体何に使われようとしているのか、果たして、それは必要な予算なのか無駄な予算ではないのか、など様々な観点より神戸市当局に質問します。

◆ 本市はようやく魅力ある都市に生まれ変わるために都市投資ができるようになりました。

神戸空港も国際化が決定し、空港ターミナル、都心三宮、ウォーターフロント、名谷駅、西神中央駅など地下鉄駅近辺、王子公園等々の再整備の大型投資案件が続々と予定されています。可能な限り、市税を投入せずに済むように、民間投資手法を使いつつ、市債の発行を最小限に押さえて最大限の効果が生み出せるようにしっかりと政策提言等をして参ります。

Profile

- 昭和41年4月8日生
- 西須磨小学校卒
～ 鷹取中学校卒
～ 滝川高校卒
- 神戸学院大学法学部卒
- 元大学受験予備校
(代々木ゼミナール)勤務
- 2015年統一地方選挙初当選
現在2期目
- 月見山本町2丁目まちづくり協議会顧問等
- 法務省保護司
- 滝川学園同窓会 常任幹事

「身を切る改革」実行中!

私は毎月議員報酬手取り相当額2割を
全国の被災地等へ寄付を続けています。

(公職選挙法上、神戸市内の寄付は禁止されています。)

贈呈式を行っていただきました!

令和4年12月9日に石川県庁において、馳石川県知事に
1000万円義援金※贈呈式を行っていただきました。
多くの地元マスコミにも取り上げられました。

※日本維新の会神戸市会議員団 10名×100万円=1000万円

寄付状況 令和4年度のご報告

合計 1,104,810円

- 石川県令和4年度8月大雨災害義援金 1,000,000円
- 令和4年8月新潟県大雨災害義援金 (社会福祉法人新潟県共同募金会) 104,810円

寄付先



石川県庁での贈呈式▲

地域の皆さまの声を神戸市政に届けます。

日々、須磨区にお住いの方々から様々なお声を頂戴しております。
区民の代弁者として行政に声を届けて参ります。

1 名谷公園内のトイレの リニューアル

当公園内の多目的グランド脇のトイレは少年野球、草野球、グランドゴルフなどの利用者が多いにもかかわらず古いトイレのままでした。

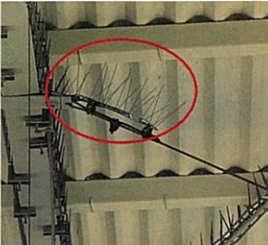
令和2年9月決算特別員委員会での局別審査【建設局】質疑「公園トイレチェンジアクション」でも、名谷公園内の利用者の多いところは優先的に整備すべきと要望しておりました。



2 地下鉄妙法寺駅の 鳩のフン害対策工事完了

市営地下鉄妙法寺駅構内に鳩が侵入しホーム内の屋根に止まることで、ホーム上にフンを落とすことが問題になっていました。

利用者から指摘を受けて会派からも改善要望をしていましたが、交通局より鳩が止まる防止対策を行っていただきました。



3 名谷駅前「ゆずりは橋」にかかる枝葉、 「しいのき橋」周辺の雑草伐採

市営地下鉄名谷駅と落合中央公園方面にかかる「ゆずりは橋」に、公園内の樹木の枝が侵入して通行人の邪魔になっていましたので伐採してもらいました。

また、須磨パティオから中落合1丁目方面の「しいのき橋」法面の雑草が酷く指摘を受けておりましたので除去作業していただきました。



4 JR須磨海浜公園駅 歩道橋の雨漏り修繕中

JR須磨海浜公園駅に続く歩道橋は神戸市管理の歩道橋になっています。しかし、雨が降ると、あちこちから雨漏りが発生し、利用者から対応を要望されておりました。

詳細な雨漏り箇所がわからず、現在はJR西日本、神戸市により屋上防水工事中です。（令和5年2月20日頃完成予定）



第10回 神戸マラソンが3年ぶりに開催！

「ありがとう」を未来へつなごう。を合言葉に第10回神戸マラソン記念大会が、令和4年11月20日開催されました。約2万人が港町神戸市内を駆け抜けました。私も抽選に当選し、出走を決断しました。

途中でくじけそうになりましたが、沿道の多くの方々の応援を受け、なんとか完走することができました。本当に「感謝と友情」を感じた一日でした。



第2回定例会市会一般質問より

公文書のあり方について

一般質問

第2回定例会市会
令和4年10月25日

住本
質問

① 教育委員会での「メモ」や「備忘録」という表現が隠ぺいに!!

平成18年2月に認知した神戸市立小学校の金銭授受等事案(小学生同士の恐喝いじめ問題)については、平成22年に公開請求を受けた際、「メモ」や「備忘録」の域を出ず、公文書に当たらないとして不開示の判断をした。

しかし、昨年に再度請求がなされると、当時の判断を覆し、公文書にあたる公文書公開を行った。当時の対応としては公文書公開制度を軽視した対応だったと結論付け、今後は適正に管理するとしているが、なぜそのような判断になったのか、公文書の隠ぺいではないかと考えるが。

長田
教育長

この事案に関しては、第三者による調査委員会を設置し調査をすすめているところであり、昨年度の公文書公開請求の対象は、平成22年に不開示とした文書全ての資料、それら全てが公文書に該当すると判断され公開対象としたものである。

一方、指摘があった担任文書、学校文書については「メモ」や「備忘録」の域をでるものでなく、公文書に当たらないと理解され不開示と判断された。このような解釈に至った経緯は定かではないが、不適切な対応であり公文書公開制度を軽視するものであり、申し訳なく思っている。

住本
要望

上記以外にも、「平成28年垂水区の中学3年生が自殺した問題」の時の「メモ」も首席指導主事が隠ぺいの指示をしていたことが発覚した。この「メモ」も公文書である。そもそも「メモ」という表現を使うことが間違いではないか。言い逃れができるような便利な言葉である。今後一切、教育委員会では「メモ」という言い回しを禁止すべきである。

私は平成28年2月議会一般質問でも本市教育委員会の隠ぺい体質を指摘しています!

今後も「事なかれ主義」のこの隠ぺい体質を指摘していきます。

住本
再質問

② 須磨多間線(西須磨工区)建設予定地において住民との約束を反故に!!

また、こういう公文書の問題もある。平成15年の文書では中央幹線の整備の際に西須磨東部自治会と神戸市とで「確認書」を交わしている。確認書の内容は「事前に地元自治会との合意を得ることなしに、道路形状の変更をしない」というものだが、現在、合意を得ずに須磨多間線の工事等の形状変更が行われている。この「確認書」も公文書であり、市の対応はこの意義に反している。これは市民との約束の反故であると考えが。

油井
副市長

平成15年度に西須磨東部自治会より中央幹線の整備に当たって車道を2車線とすること、広幅員の歩道とすること等を内容にする提案書が提出されそれを受け取る時に結んだ確認書である。現在進めている整備は形状変更にあたらぬというふうを考えている。またこの文書は、地元自治会の要望をできる限り尊重することを求めているものであり、西須磨東部自治会に対しては、工事説明会または広報や個別説明会で地元の方に説明に努めているところである。

住本
要望

地元自治会に対しては全くこの公文書についての同意を求める話し合いもないし、油井副市長の答弁は全くの詭弁である。それ以外にも、中央幹線の下を通す地下道の計画も地元の同意なく進んでおり(その後、アンケートの結果建設中止になったが)、地元自治会はこの公文書の約束を早急に求めているので丁寧に対応頂きたい。

●市民の皆さまからのご意見・感想をお待ちしております

市政相談受付中

公式サイト <http://www.k-sumi.jp>

E-Mail suma@k-sumi.jp

住本かずのりオフィシャル Facebook



住本かずのり 検索

●発行: 日本維新の会 神戸市会議員団

〒650-8570

神戸市中央区加納町6丁目
5番1号1号館29階

TEL: 078-322-0185

FAX: 078-322-0184

神戸市須磨区支部

〒654-0051

神戸市須磨区月見山本町2丁目
6番15号

TEL: 078-735-8231

FAX: 078-735-8231

すべては身を切る改革から！

神戸市議員の ボーナス増額議案に**反対**しました!!

令和4年12月議会では、自民党、公明党、立憲民主党等の会派から議員提出第41号議案「神戸市市議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の件」が提出されました。内容は要するに議員のボーナスを増額しようとするものです。私たちはこの時期に増額するべきではないと**反対討論を述べ反対しましたが**、下記会派の賛成多数により可決し、それにより約11万円議員のボーナスが増額しました。



令和4年12月5日議会▲

各会派 賛否一覧	会派	日本維新	自民	公明	共産	立憲	つなぐ
	議員提出第41号議案	×	○	○	×	○	×

(*所属議員5名以上の交渉会派のみ記載)

反対討論 (抜粋)

新型コロナウイルス感染症の影響で、市民生活や経済活動にも大きな影響が生じており、収入が激減した方や、職を失われた方など多くの市民が経済的に困難な状況を強いられています。こんな時こそ、市民や事業者に対してきめ細やかな対応が必要です。

また、本市の期末手当は、政令市でも横浜市に次いで2番目に高く、人口規模が抜かれた川崎市、福岡市よりも高い水準にあるにもかかわらず、**期末手当を議員自らが更に上げようとしていることに関しては、市民の理解を得ることができるとは思えません。**

コロナ禍においても収入が減るなど景気の影響を受けることがない市議員が率先して、不安を抱く市民に寄り添い、痛みを共有するのは当然であり、身を切り、模範を示すべきであります。

我々の議員報酬の原資は市民の皆様になめていただいた貴重な税金であり、議員手当を引き上げる前に、魅力あるまちづくりや、市民サービス向上などに充てるべきではないでしょうか！

久元神戸市長に令和5年度予算要望提出



日本維新の会神戸市議員団は久元市長に対して、令和5年度神戸市予算に対するの要望書を手交しました。

令和5年度の予算編成に対しては、新型コロナウイルスにおける市民生活や市内経済状況に大きな影響が生じています。また、ロシアのウクライナ侵攻や為替変動による原油価格・物価高騰により市民生活は厳しい状況が続いています。コロナウイルス感染症対策をしつつ社会経済活動の両立を図りながら、事業者や市民生活の実情に応じたきめ細やかな対応が必要です。行財政改革をすすめてつつ、神戸の成長と市民サービス向上を図るべく様々な要望を行いました。詳しくはQRコードでご確認ください。

要望書

詳しくは
こちら



もっと強く、もっと優しいまち 神戸へ!

さとっまち通信 13号

発行元：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL.078-322-0185
FAX.078-322-0184
E-mail:info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



2022.12.6 本会議第二回定例会

抜本的な 不登校・いじめ対策、地域防災力の向上など 本会議(定例会)にて質疑いたしました!

令和4年12月6日

本会議
[第二回定例会]

●不登校対策について

年々増え続ける神戸市の不登校児童・生徒。 早急に、不登校特例校の設置を!

さとう:小・中学校における不登校児童・生徒数は、全国で約24万人、本市においても、小学校で966人、中学校で2,008人、約3,000人ほど増加の一途をたどっており、対策が急務となっております。不登校の原因は多種多様であり、個々のケースに応じた様々な対応が必要だと考えるのがいかなるでしょう。

長田教育長:教育機会確保法の趣旨を踏まえ、登校という結果のみを目的とするのではなく、社会的自立を目指すために不登校教室やフリースクールなど、多様な教育機会があることを教職員が理解し、児童・生徒や保護者の意思を尊重しながら適切に支援につなげていくことが重要でございます。現在、開催をしております不登校支援の在り方に関する検討委員会におきましては、不登校を経験者の方やその保護者の方、また保護者の方の代表の方々からも御意見をいただきまして、現在、これまでの意見のまとめを行っていただいている。今後、この検討委員会の意見を踏まえまして総合的かつ体系的な不登校施策を構築をし、不登校支援の充実に努めてまいります。

さとう:他都市の先駆的な取組としまして、全国では公立の不登校特例校が12校設置されているほか、本年4月には広島県福山市で公立初となるイエナプラン教育を行う小学校として常石ともに学園が開園され、非常に注目を集めております。また、岐阜県の草潤中学校の取組を伺いますと非常に充実しております、**どちらも募集以上に応募があり、その必要性を実感いたしました。神戸市には今のところ全く受け皿が足りておりません。誰にでもいつでも起こり得ると言われている不登校に対して、多様な学びの場の確保は行政の責務という認識の下、本市においても公立校が優先し、児童・生徒の事情に合わせた教育環境を早急に整備していく必要がある**と考えますが、ご見解を伺います。

長田教育長:まずこの不登校特例校につきましては、不登校児童・生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成をして教育を実施する学校ということでございまして、文部科学大臣が指定をしております。この特別の教育課程を実施するに当たりましては、例えば、不登校児童・生徒の学習状況に合わせた少人数指導でありますとか、習熟度別の指導、また学校外の学習プログラムの積極的な活用など、指導上の工夫というものが行われております。また、年間総授業時間数を大体750時間から770時間程度に抑えるなどの柔軟な対応を取っている特例校が多いというふう聞いております。一方で、御指摘をいただきましたこのイエナプラン教育というのは異なる年齢の集団で学級を構成することで、学び合い助け合いが生まれる環境を作り、多様性を認め合いながら、子供たちの自立を促すことを目指す教育手法であるというふうな認識をしております。先ほど申し上げましたように、不登校児童・生徒への総合的かつ体系的な支援、これをどうあるべきかということ今検討をしているところでございまして、この中で不登校特例校についても検討するということとしておりますが、イエナプラン教育校における実践がこの不登校対策に生かせるのかどうかといった点についても研究をしていきたいと考えております。いずれにしてもこの多様な学びの場の確保というものが重要な視点でございますので、そういったことを十分念頭に置いて検討を進めてまいります。

さとう:イエナプランというものは、**広島県の福山市の教育委員会で常々この不登校に関しての問題を認識しておりまして、1人1人の生徒にどういうふうに関わり添って教育できるかというのを考えた末にたどり着いたのがイエナプランで、わざわざこれを目指したわけではございません。**なので、神戸市教育委員会でもこうやって不登校生徒への認識があるのだらしたら、こういったことを積極的に検討いただきたいと思います。**神戸市の不登校児童・生徒は、全国平均を上回っております。全生徒に占める割合は5.57%と全国平均4.4%より高く、小学校の不登校児も非常に増えておりまして、16年度の213人からは4.5倍となっております。**草潤中学校では、現籍校在籍のまま、いつ来ても好きな場所で過ごせて、個室も用意されていると。意思表示マークといって、授業中に当てられていいか当てられたくないのかも意思表示もできる、非常に柔軟な対応ができるようになっております。やはり、**最初に選べる、選択肢がある、ということが非常に重要。**神戸市の3,000人という不登校の数を個々にと言っていたら、もうその間に卒業してしまうんですね。**文科省のほうも不登校特例校については努力義務がある**とはっきり書かれており、国の平均より高い神戸市の今の状況というのは検討しているという段階ではないんですね。ほかの不登校特例校は非常に前々から検討されていて、どんどん実施されております。

➡ 不登校の理由は様々ですが、神戸市は全国平均以上の不登校児童生徒の数ということがあります。フリースクールは経済的負担により、通わせる事ができないという保護者の方も多くいらっしゃいます。**ここでも教育格差を生んでいますね。**だからこそ、経済的負担が少なくて済む、公立学校での解決を図ることが肝要です。学ぶ機会の均等は社会・行政の責務です。

岐阜県草潤中学校の取り組みは、**いつ来て・どこで・何をするか・自宅かオンラインか選択可能。校舎内のどこかで何をするか選択。希望すれば当該学年以外の授業のオンライン視聴や、授業見学も可能。**

教育機会確保法<平成28年成立。不登校のために学校で勉強する機会を失ってしまった児童・生徒に対して、学校への登校を強制せず、それぞれにあった学習環境を保障するため規定した法律>に則って、**文科省が努力義務**とまで言っているのですから、今は令和5年、**本市も早急に実行すべきです。**

イエナプランとは：異なる年齢グループで学び、一人一人を尊重しながら主体性を育む教育。

●小・中学校長の民間公募について

全国的に増えている校長の民間登用で、 教育現場の風土改革を!

さとう:近年、本市の教育現場では、**教育監のハラスメントをはじめ、様々な問題が生じており、校長のマネジメント能力が大きく問われておりました。**今後、**児童・生徒にとって豊かな教育環境をつくるためには、従来の固定観念や慣行にとらわれることなく、新たな発想とリーダーシップを持った人材が必要**であると考えられます。大阪や横浜、多くの都市で民間人から校長登用し、外から入るからこそ中では分らなかった改善点にも気づき、業務改革などのよい相乗効果もあつたとお聞きしています。本市におきましても、**教育現場の組織風土を抜本的に改革し、児童・生徒の成長を育むためには、新しい風を吹かせるべく、小・中学校において公募により民間人の校長を登用していくべきではないか。**

長田教育長:民間人校長の登用ということは民間の視点で企業、その他の組織で培われた柔軟な発想、また企画力などを学校経営に生かしてもらおうということが期待をできる一方で、校長自らが児童・生徒や保護者と常に関わるといういわば企業組織とは大きく異なる学校現場になじめず、マネジメントができずに導入している自治体においても、実際に不具合や混乱が生じたケースもあるというふうな認識をしております。また、公募の際に経歴を確認をして、そして面接だけ校長として適切なマネジメント能力や資質を有しているかどうかを見極めて、十分な能力実証を行うことは非常に困難であると考えております。以上のようなことから現在、ガバナンスやマネジメントの強化が至上命題となっております教育委員会といたしましては、**公募による民間人校長の登用**ということも考えておりません。ただ、御指摘にもありましたが、**現在、組織風土改革に懸命に取り組んでいる最中**でございます。そういう中で、**学校現場に新しい風を吹き込んで、新たな発想を取り入れることにより、意識改革をもたらし**ということは当然必要でございます。実際に今、学校現場では民間企業から転身した教員が外部講師を招いて授業を行うなど、新たな取組を行っている事例も出てきております。このように民間企業経験のある方を教員として配置をしたり、外部人材による授業など、もっともっと外部の方々に学校に入っていただき、学校運営に関わっていただきたい。そして開かれた学校にしていかなければならない、こういう取組はしっかりと進めてまいります。

さとう:校長の不適切な発言や態度など、いまだに保護者からお聞きすることがあります。学校は小さな社会となっており、外から見にくい状況となっております。そういった環境、人間関係がよくない方向へ作用することも多々あるようです。第三者の目が届かない閉塞的な環境だからこそ、様々な問題が多々起こったのではないかと考えております。多忙なことでも、そもそも教頭のなり手が少ないなど、そこはしっかりと改革をしていかなければいけないんですけれども、人材不足の感否めません。民間人材にきちんと研修を行うなど、適切な対策を行った上で、時間をかけることなく即時校長に任命することも検討すべきではないか。他都市では、**そうそうたる方々が公募によって選ばれております。**御確認ください。また、学校の統合などする機に、**校長公募を進めたという良い例**もありますので、そちらのほうもまた御確認いただき、検討いただきたいと思います。学校の先生は、卒業と同時に学校に入るために社会経験がありません。社会とは隔離された学校の中に多様な価値観を入れるため、社会感覚を入れることが重要だと感じております。**民間出身という多様性を認め、お互いの意見を認め合えば、相乗効果が高まる**のではないのでしょうか。**良い効果があるからこそ年々民間登用が増えて**おります。**民間企業でのキャリアで培われたマネジメントのノウハウを十分に発揮していただき、過去の事例にとらわれない新たな発想に基づく新しい学校のマネジメントなどが期待できる**と考えられます。積極的な御検討をお願いいたします。

● 出前授業について

いじめの抜根的な解消のため、弁護士による法学授業の実施を全学校に拡充！

さとう:本市のいじめの状況について、全国や県内と比べていじめの解消状況の割合は低く、また1,000人当たりの認知件数は高くなっており、被害者が増えるのをほっておくわけにはいかず、改善に向けた様々な取組は加速させていく必要があります。本市では、令和3年度から学校法務専門官による法学授業のモデル実施のほか、各学校が独自に出前授業として外部講師を招聘し、法学授業を実施している例もある。いじめの未然防止、予防、さらには犯罪防止のため、児童・生徒や教員が刑法や憲法をはじめとする法の存在、内容を知り、そして法を遵守することを学ぶ機会の提供は非常に重要。このような観点から、**法学授業はモデル実施や各学校の校長の裁量に任せるのではなく、全学校を対象に展開していくべきと考えます。**

長田教育長:出前授業、法学授業について。この学習指導要領で言います法に関する教育というのは、児童・生徒が法や決まりの意義を理解し、法を守ることの大切さを学ぶ重要な機会であると認識しております。御紹介いただきましたように、本市の学校法務専門官による授業、令和3年度は3校でモデル実施をしまして、令和4年度も3校で予定をしております。また、小・中学校から兵庫県弁護士会への弁護士の派遣を依頼するという事業につきましても、令和3年度は12校で今年度は11月までに6校で授業を行っております。いずれにしても今後も各校において効果的な学習が行われるようにこれまでの取組について検証をし、学校が活用して取り組みやすい方法、例えば動画配信による授業、こういったことなども検討しながら**児童・生徒が法について理解を深めることができるように取組を進めてまいりたいと考えております。**

さとう:令和2年第2回の11月議会におきまして、このような重要な意識を持たなければならない問題につきましては、どの学校に通ったとしても学ぶ内容に格差の生じないよう、生徒たち全員への公平な授業をお願いいたしますと質疑させていただいたことがあります。校長の裁量となる出前授業を全校で実施するのは難しいのかと考えておりましたが、以前に専門職による出前授業でありました性教育についての見学をさせていただいたときに、これは校長の裁量ということではなく、ぜひ全校で実施してほしいというふうにお伝えしまして、今では全校で実施されているということによって本当に良かったと思っております。**法学授業につきましても各学校に積極的に御案内いただいたこともあり、それも本当に感謝しております。**これについては知っていて卒業するのと知らずに卒業するのでは知識の格差も生まれてしまいます。刑法は犯罪を未然に防ぐために作られているという側面があり、人を傷つけた場合も乱暴なことをしてけがをさせてもさせなくても、人を脅したり、多くの人の前で人を馬鹿にしたり、悪口を言ったり、事実をばらした場合でも罪になります。椅子を引いて相手にけがをさせるなど、相手にけがを負わすようないたずらは悪ふざけとしても賠償金が発生するなど、知らなかったからといって罪がなくなるわけではありません。実際、法学授業を見学した時、生徒たちの感想は、「知らなかった」「知れてよかった」「役に立ちそうだった」「トラブル対処のための知識をつけていきたい」など、**学びとして非常に有益である**と感じました。私たちは全員の子供を守るわけではありません。手が届きません。1人1人が知識によって自分を守ることができ、またその知識で周りの人を助け、また罪を自覚し、踏み止まることのできる知識を与えられるよう、**早急に全校で実施されるよう**お願いいたします。これはみんなが安全に生活をする、自分を守る、いじめられる自分が悪いのではないと知るためのルールだと広めていただきたいと思っております。神戸市だからこそ、過去と同じような悲劇を繰り返さないよう、いじめ防止に関しては最善を尽くしていただきたい。教育長の見解にもあるように、いじめに対する抜本的な施策はないと言われておりますが、**いじめはれっきとした犯罪**です。いじめられた側が転校する事態となり、心に傷を抱え、不登校の一因となる事例もありました。**刑法は安全な生活を守るためのルール**です。**子どもたちが加害者ともならないよう**、義務教育の期間にあらゆる手を尽くすべきと考えます。法律は覚えておくと、社会に出た後にも役立ちます。



● エビデンスに基づく政策立案について

原資は税金。正確なエビデンスを分析・検証し、無駄のない施策を！

さとう:EBPMの推進に向け、令和2年度より、庁内データ連携基盤の構築に向けた取組をスタートし、現在は様々な分野におけるデータの蓄積を踏まえて、業務分析など職員が活用できる環境が整えられ、また、今年度、本市のデータ分析に関する取組が総務大臣賞を受賞するなど外部からも評価されている。今後、より一層データの活用を強化し、エビデンスに基づいた中長期的な政策立案につなげていくべきと考えますが、現在の取組状況や実績、効果を踏まえ、どのようにEBPMを推進しているのか。直近では、**王子公園への大学誘致という経済波及効果**について、平成25年度の調査では、**直接効果は90億円、総合効果は135億円**。しかし、(データを取り直していただき) **最新のデータに基づいた分析では、直接効果は65億円、総合効果は年102億円**と市長より御答弁もあつた。前の総務財政委員会におきまして、市として大学誘致の意義、効果として示されている数字がこれほどまでに金額が変動、まして減少しているのであれば、市民からも適切な理解が得られないのではないかと懸念しておりますという質疑をさせていただいた。**エビデンスに間違っただけのデータや古いデータを使用していると期待する効果は出ない**。これはEBPMではなくて、OBPM、オピニオンかと思われても仕方ありません。

明石は子供を核としたまちづくりという子育て支援に力を入れており、人口は10年連続で増加している。本市においても様々な子育て施策に取り組んでいるが、明石に比べて子育てのまちという世間一般の印象不足、**施策効果が出ているのか不明瞭な部分が多い**ようにも感じます。**限られた財源の中、施策を単に拡大するだけではなく、データ等を有効活用し、これまで実施してきた施策がどのような効果に結びついたのか、しっかりと分析、検証し、真に必要な施策を重点化した上で新たな子育て施策を立案、実施していくべき**と考えますが。

小原副市長:今後、これまでも施策の実施により得られたデータ、それから人口動態、世帯構成などの統計情報をはじめ、市民へのアンケート調査など、様々なデータを活用して政策形成に努めているところ。神戸データラウンジなど、データを使える環境整備が今後さらに進んでいくことも踏まえ、エビデンスに基づく政策形成を念頭に置き、データを分析活用することで、待機児童解消やコロナ禍の影響をなど、変化する社会情勢を把握しながら、妊娠・出産期から学齢期において切れ目のない子育て支援策の充実に取り組んでまいりたい。

さとう:神戸市も転出された方のデータ、アンケートを取っている。こちらには住み続けたくない理由として、**子育てする環境が整っていないが55.6%、子どもの数が予定数に満たない原因**として、**経済的負担が大きい点が72%**で断トツというふうな**しっかりしたエビデンス**が出ております。神戸市のこども家庭予算額は平成25年から今年度、令和4年までで1.5倍とはなっておりますけれども、**未来への投資としてさらに所得制限なく保育料や医療費無償化などを実現するための御尽力をお願いしたい**。不安定な情勢の中、子育てには安心して無償化ですとか、おうちの家庭的な経済的な事情を考えずに済むのならそれは本当に一番の安心とつながります。この予算のシフト、**明石なんですけれども、10年前から予算は2倍増し**ということで、いろんな無償化を達成しております。そして、**人口も本当に右肩上がり、これこそエビデンス**ではないかと思えます。この辺りを参考にお願いいたします。

OBPM (Opinion-based Policy Making オピニオン・ベースト・ポリシー・メイキング)
→ 個人的判断や好み、感情に影響された結論に基づく政策立案

EBPM (Evidence-based Policy Making エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)
→ 証拠に基づく政策立案

➡ 明石市は10年前より子育て予算を2倍にし、その効果も出ていますよね。一方、神戸市の子育て予算は10年前から1.5倍と、やはりそれなりの効果なのだと感じます。教育格差も生まれよう、全ての子どもたちには家庭の経済状況に関わらず、**個人の能力を最大限発揮できる環境を整えてあげたい**ですね。

● 地域防災力の強化について

大規模な災害時に備え、現場任せではなく、地域に寄り添った支援を！

さとう:近年頻発する大規模な災害の発生に備えるため、まして阪神・淡路大震災を経験した本市においては、震災の教訓を生かし、平時から地域防災力を高めていく必要がある。本市では、防災福祉コミュニティを中心に地域防災力の強化を図っておりますが、高齢化や担い手不足などから限界を感じている地域も少なくなく、災害が起きたときのリーダーが必要という不安の声も多く届いている。災害時に、自助・共助による対応が不可欠である。**震災があつていざというときの受付の設置、部屋の振り分け、要支援者の確認、搬送、いち早くやるべき上下水道が壊れたと想定したときの仮設トイレの設置、収納場所を把握していない。机上で行う訓練**なども足りてないという声もお聞きした。

油井副市長:今後も地域からの意見を参考に対応していきたい。仮設のトイレについて十分できていない。訓練、支援についても考えさせていただきたい。

➡ 阪神淡路大震災同等の、当局が現地に来れないほどの道路の破損など起こった場合には地域防災が要と訴え、以前より、危機管理室、消防局双方と話し合いを重ねてまいりましたが、危機管理室の管轄ではない、消防局にもそこまで手の届かない施策の実行のためには、**地域に寄り添い、防災に特化した防災課等の設置が必要**だと感じております。

要望！ 水道局質疑

事業収入として水道検針表の裏面広告を募集し収入を得ているなどの例もある。検討いただきたい。また、スマートメーターの導入については、これまでも他の水道事業者や関連企業などとの情報交換を進めてきたとお聞きしている。**導入すれば業務の効率化、大きく経費削減となる。他の水道事業者へ機器の共同購入など積極的に働きかけをしていただきたい。**

日本維新の会神戸市議員団

垂水区広聴事務所

〒655-0884 神戸市垂水区城が山1丁目5-15

☎ 080 2420 8727

✉ satomachikobe10@gmail.com

日本維新の会神戸市会議員団市政報告

編集・発行: 日本維新の会神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1 TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184

日本維新の会神戸市会議員団 団長
神戸市会議員
そとみ かいぞう **東灘区選出**

外海開三



日本維新の会神戸市会議員団を代表し
当初予算質疑を行う外海開三

特集 第1回定例会において、日本維新の会神戸市会議員団を代表し当初予算質疑を行いました。議事録[抜粋]をウラ面に掲載しました。ぜひご覧ください。

令和5年第1回定例会市会 (開会: 2月13日~閉会: 3月23日)

令和5年度当初予算案を審議



「7つの柱」に沿って、市民の命と生活を守り、ポスト・コロナ時代や神戸空港の国際化に対応した、新たな時代をリードする施策を積極的に展開する予算案となっています。

本予算案は議会での議決を経て成立した上で、実施されます。

- 7つの柱**
- 1 コロナに打ち克ち、物価高騰に対応する
 - 2 健康・安全を守る
 - 3 温もりのある地域社会を創る
 - 4 のびやかなくらしと環境を創る
 - 5 力強い神戸経済を創る
 - 6 未来に輝く神戸の街を創る
 - 7 DX の活用による市民参加を進める

海と山が育む「グローバル貢献都市」の実現

神戸空港の国際化や コロナ後の社会を見据えた 『未来創造予算』

令和5年度当初予算案の規模
1兆8,881億円
(前年度比)+77億円

コロナ出現前からの課題

- 人口減少、少子・超高齢社会の進展
- 孤立・孤独の広がり等

喫緊の課題・社会情勢の変化

- 感染症対策と社会経済活動の維持
- 自然との共生に対する価値の高まり
- 原油価格・物価高騰への対応

新型コロナに打ち克ち、物価高騰へ対応

- 感染拡大防止・医療提供体制の安定的確保
- コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

SDGs、コロナ後の社会を見据えた未来に輝くまちづくり

- 豊かな自然環境を活かしたくらしの質・都市の価値の向上
- 多様な関係者等の参画による地域社会づくり
- 果敢な成長戦略による都市の成長を促す好循環の創出

神戸空港の国際化への対応

- 陸・海・空の交通の要衝としての効果を神戸の成長へ最大限活用

三宮クロススクエア 整備の進め方について 適切な情報を丁寧に

令和3年度決算特別委員会局別審査(令和4年9月30日)で、都市局への質問、「三宮クロススクエアの整備の進め方について」の中で、「神戸阪急とJR三ノ宮駅を結ぶ三宮交差点の歩道橋に、「この先2車線規制中神戸市」と書いた横断幕が掲示されているだけでは、目的も期間もわからない。車を運転されている方にとって不親切な情報だと思います。いつまで規制、何で規制しているのか、ぜひ、掲示していただきたい。」と指摘し、要望いたしました。



→期間、規制の理由が示された断幕が横につけ加えられました。

「三宮クロススクエア」は、神戸の玄関口である三宮駅周辺で目指す、神戸の象徴となる新しい駅前空間「えきまちなか空間」の核となる取り組みです。



北青木2丁目 ファミリーマート 東灘青木店横 鳴尾御影線/県道本山本庄線交差点 電柱の移設が決定!!



かねてより「通行の妨げとなるうえ、車と接触しそうになり怖い思いをしたのでどうかしてほしい」とのお声をいただいておりました。

約2年前から東部建設事務所へ相談し、所有者であるNTTと協議を続けていただいた結果、このたび電柱の移設が決定いたしました。

新しい電柱は既に設置されていますが、既存ケーブル移設等の工事については現在調整中ですので、古い電柱の抜柱にはもう少し時間がかかりますが、地域住民の皆様が通行される際の安全確保ができませんでした。

身を切る改革 継続実行中!!

議会改革、行政改革により財源を生み出し、その財源を今一番必要とされるところに投じる。その第一歩として議員自らが身を切ることに、まず政治家が覚悟を示す。これが、日本維新の会神戸市会議員団結成以来変わらない私たちのスピリッツです。

議員団からの寄付金総額 2016-2022
55,964,616円
上記寄付金総額の内、外海開三個人…6,101,021円

トルコ・シリア地震の被災地支援募金のお願い

TURKEY SYRIA

神戸は、トルコ・シリアとともに。

トルコ・シリア地震被災地支援募金

神戸市では、トルコ・シリアで発生した大地震による被災者を支援するため、義援金を募集しています。集まった義援金は、被災者の支援、復興支援のために使わせていただきます。皆さまの温かいご支援をお願いいたします。

募金箱を設置しています。寄せられた義援金は、被災者支援、復興支援のために使わせていただきます。

■設置場所…●神戸市役所1号館1階インフォメーション前●各区役所・支所(計12箇所)●神戸国際コミュニケーションセンター1階交流スペース

■期間…4月21日(金)まで

子育てに笑顔があふれるよう新たな広報展開

こどもっと KOBE

神戸市では、妊娠・出産期から学齢期を通じての「切れ目のない子育て支援」の充実取組んできました。みなさまに十分な情報をお伝えするための広報展開を実施します。

神戸は、もっとこどもっと。子育てしやすい街になろう。

支援やサービスはもたらさん、人も自然と一緒になろう。もっと子育てを応援しよう。子育てにやさしい街になることで、子どもたちの元気あふれる、笑顔あふれる街になろう。

子育てに、笑顔をもっと。

市政報告

【議事録抜粋】



動画をご覧ください



令和5年度当初予算案について 日本維新の会神戸市会議員団を代表し、質疑を行いました。

令和5年2月17日 令和5年第1回定例会

1 今後の行財政改革について

■質問：外海開三
令和5年度当初予算案において、令和10年度までの中期財政収支見通しが示されたが、収支不足額が令和6年度には36億円となり、令和10年度には100億円を超える推計となっています。

巨額の収支不足を解消するためには、徹底した行財政改革が不可欠であり、職員の人員費は大きなファクターの一つです。物価高騰に伴い賃上げ圧力も高まっており、職員人員費の削減が難しくなる中、収支不足の解消に向けて、職員数と人員費単価のマネジメントを、今後どのように進めていくのか、見解を伺いたい。

■答弁：久元市長
今後の取り組みとして、デジタル技術やデータの利活用を進めることで、業務の効率化と市民サービスの維持向上を図ることが重要です。進化するテクノロジーを大胆に取り入れ、イノベーションを創出する組織風土を実現していきたい。

将来的な財政構造の健全性を維持するため、不断の行財政改革を行い、職員数の削減に取り組んでまいります。

■質問：外海開三
一部の職員による事務手続き上のミス、不祥事、トラブルなど今なお発生しています。職員の意識改革や、組織風土改革の浸透具合、達成状況について、市長がどのように捉えているのか、見解を伺います。

■答弁：今西副市長
達成状況につきましては、毎年実施する職員意識調査で図ることにしています。今年度は各局所属において、職場の抱えている課題や問題点を把握するための総点検を実施するなど、風通しの良い職場風土づくりの取り組みを全庁的に行った。緊張感を持って、不祥事の防止に向けた取り組みを進めてまいります。

2 新たな人材獲得戦略について

■質問：外海開三
昨年12月に市長は神戸市の新たな人材獲得戦略として、令和5年度の職員採用試験から、新卒一括採用中心の採用方法から、経験者採用を拡大し、新卒採用と経験者採用の割合を5:5とすると公表した。収支不足解消に向けた職員数・職員人員費の削減、業務改革ロードマップ2.0の達成、既存の職員、組織の活性化につなげながら進めていただきたいが、見解を伺いたい。

■答弁：久元市長
神戸市はチャレンジ精神にあふれた職員を獲得していく。これが大きな目的です。安定志向だけを求める人材は、神戸市には不要です。

民間企業への派遣、あるいは外部人材の登用、様々な職員研修を行い、既に働いておられる職員の方への対応も行いながら、新たな人材獲得戦略を実施していく。神戸市で働く魅力、やり甲斐というものを誠実に、熱意を持って、理解していただけるよう努力する。私も一丸となりやらせていただく。

3 登山プロジェクトについて

■質問：外海開三
このたび神戸の魅力を新たに発信する観光戦略として「神戸登山プロジェクト」が立ち上げられた。「神戸登山」に訪れてもらうためには、他にはない魅力ある観光コンテンツとして磨き上げていくことが求められる。観光コンテンツとしての強みをどのように考えているのか、今後の展望と併せて見解を伺いたい



布引の滝

■答弁：今西副市長
布引の滝や摩耶山などは古くからの歴史もある。明治時代から毎日登山が定着するなど、登山文化が根付いており、アクセスの良さも兼ね備えています。

具体的な取り組みとしては、新神戸のアウトドア支援拠点の設置、登山サポート協力店の展開、つくらは湖の湖面利用、登山道整備の促進、老朽危険家屋の撤去など、総合的に取り組んでいく必要があると考えています。

今後、神戸登山プロジェクトを積極的に進めていくことで、神戸の誘客の促進と登山文化のさらなる振興を図ってまいります。

■質問：外海開三
神戸登山の玄関口として、新神戸駅に登山拠点を新設するが、インバウンド誘客の新たな契機とし、多くの方に訪れていただくためには魅力的な拠点を整備し「神戸の玄関口」に相応しいものとするべきと考えるが、見解を伺いたい。

■答弁：今西副市長
JR新神戸駅のアウトドア支援拠点の場所は、新神戸駅の1階を想定しています。まずは簡易の拠点整備となるが、今年夏までには開設したい。

民間事業者を公募して運営していただきたいと考えていますが、登山情報発信のほか、登山グッズのレンタルや登山企画ツアーなどを実施し、神戸登山の幅広い楽しみ方を発信したいと考えています。国内外の来街者や市民にとって神戸登山プロジェクトのシンボルの役割を果たせるよう、機能の充実に取り組みたい。

4 六甲アイランドの活性化について

■質問：外海開三
神戸市では「六甲アイランドまちの将来像の姿」を策定し、六甲アイランドの更なるまちの魅力向上や賑わいの創出に取り組んでいる。昨年5月、六甲アイランドのウォーターフロント空間であるマリパークで海釣りエリアの実証実験がおこなわれ、令和5年度予算案においては、「マリパークの再整備」に関する予算が計上されており、六甲アイランドの活性化に寄与するものと期待している。実証実験の結果と、再整備にどのように反映されているのか、具体的な再整備内容と併せて見解を伺いたい。

昨年5月の海釣り実証実験では3日間で1100人の来場がありました。



■答弁：油井副市長
近年、海釣りのニーズが高まる一方で、神戸市内で釣りが楽しめるエリアが平磯海釣り公園や空港島など限定的である。そういったことを考え、マリパークの特色である親水性のある空間を生かした再整備として、昨年5月に海釣り実証実験を行い、3日間で1100人の来場があった。

実施したアンケートでは、有料であっても8割以上の方が利用すると回答するなど、ファミリー層を中心に一定のニーズを確認した。その一方で、地域の公園・緑地利用者を中心に、景観や安全面、ゴミの処理などに対して懸念する意見もあった。

また、12月には住民の懸念点への対策を盛り込んだ再整備案に対して、六甲アイランド住民を対象とした意見募集を実施し、約550件のご意見をいただいた。それらを踏まえ、マリパークの再整備の方向性として、景観面に十分配慮した海釣り広場をマリパークの東側に設けるほか、西側には、子どもたちが水に触れ合える親水空間や芝生広場などを計画している。

かねてより住民の方から要望があったトイレの改修につきましては、先行して進めるとともに、ライトアップや屋根付きのベンチによる日影の確保も計画している。

■質問：外海開三
ポートアイランドにおいて「ポートアイランド・リボーンプロジェクト」を打ち出し、様々な取り組みによって活性化を図ろうとしています。六甲アイランドにおいても、このようなプロジェクトを立ち上げ、前向きな姿勢を示し、より積極的に攻めの政策を展開していくべきと考えますが見解を伺います。

■答弁：今西副市長
令和5年度予算におきましても、六甲アイランドの活性化を主要施策として掲げ、リバーモール周辺の公共施設のライトアップや日展の開催に合わせたにぎわいイベントの開催に取り組む予定です。六甲アイランドの活性化に向けて、全庁一丸となって、各種プロジェクトに取り組む。

5 こども医療費の拡充について

■質問：外海開三
こども医療費の高校生世代までの無償化を実現し、子育て世帯の負担をさらに軽減することが子育てしやすいまちとして神戸が選ばれるために必要であると考えている。日本維新の会では党の公約として、こども医療費の高校生世代までの無償化を掲げ、当局に対して要望してきた。ぜひとも実現していただきたい。今後の方針について、見解を伺いたい。

■答弁：小原副市長
令和5年10月から、外来一部負担金の助成対象を高校生世代までに拡大すべく予算を編成した。近隣の大阪、京都と比較しても、今回の神戸市の案は、所得制限がなく、高校3年生までの全ての子どもが無料もしくは低額な一部負担金で受診できる環境を整えることができていると考えます。

引き続き、切れ目のない子育て支援の充実に取り組み、発信していくことで、神戸の子育てに対する良いイメージを浸透させていきたい。

■要望：外海開三
子育てしやすい街として神戸が選ばれるためには、子ども医療費の高校生世代までの無償化は必要であると考えています、今後も実現に向けて要望してまいります。



日本維新の会神戸市会議員団 団長
神戸市会議員 東灘区

新しい力が未来を開く!! 改革。そして、成長。外海開三